

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育人事費

### 事業名 【新規】 岐阜県教員確保推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教職員課小中学校係 電話番号：058-272-1111(内8589・8592)

高等学校・特別支援学校係 E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 28,800 千円 (前年度予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	28,800	0	0	0	0	0	0	0	28,800
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

児童生徒の教育を保障するために、教員不足の解消は急務である。教員不足の要因は多岐に渡っており、本県の教員採用試験の志願者の減少や他県教員となるための途中退職者の増加なども要因の一つである。そのため、本県の教員を志願し、継続して活躍する教員を確保するための施策が必要である。

### (2) 事業内容

県内高校を卒業し、かつ大学等（県内外問わず）に進学し、奨学金を返還中もしくは返還予定の教員に、奨学金返還の一部を補助する。

対象者

- ・日本学生支援機構の奨学金（第一種、第二種）を返還予定または返還中の者
- ・本県の教員採用試験を初めて合格する者
- ・教員採用試験を通過した翌年度の4月1日に本県教諭として就業し、10年経過するまでの期間勤務予定の者

\* 令和5年4月1日時点で現職の場合は、令和元年度～令和5年度採用の者を含む

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	28,800	補助金分144千円×200名
その他		
合計	28,800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン 基本方針4 勤務環境の改革と教職員の資質向上  
目標24 優れた教職員の確保と資質能力の向上

(2) 国・他県の状況

- ・ 山梨県小学校教員確保推進事業費補助金

(3) 後年度の財政負担

- ・ 翌年度以降374,400千円の債務負担行為（令和17年度まで）を設定

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県費負担教職員の任命権者である教育委員会が主体となって実施

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 本県の教員採用試験志願者の増加により、優秀な人材確保に努める。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 採用試験の 受験者倍率	2.8	2.9	3.3	3.7	4	
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 5 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 3	採用試験倍率の低下、教員不足の現状から、教員の確保のために必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	新規採用試験の案内と併せて本制度について周知することで、本県志願者の確保につながり、成果が見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	要項や様式等をHP上で公開することで、申請者が自宅から書類等をダウンロードできるようにし、申請及び選考手続きの効率化を図る。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 教員不足は全国的な課題であり、他県にはない施策を行うことで、人材の確保に努める必要がある。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本事業が継続することで、本県の採用を考える大学生や本県教員を目指し大学進学を考える高校生が増えるなど、人材確保につながると考える。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県教員確保推進事業費補助金
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	<p>(目的) 本県の教員採用試験志願者の増加により、優秀な人材確保に努める。</p> <p>(内容) 県内高校を卒業し、かつ大学等(県内、県外は問わない)に進学し、本県の教員採用試験に合格した者のうち、日本学生支援機構の奨学金を返還予定または返還中の方に対し、補助金を交付するもの。※各種要件あり</p>
補助率・補助単価等	<p>定額</p> <p>(内容) 1,440,000円/人まで (月額30,000円 × 大学4年間(48月))</p> <p>(理由) 日本学生支援機構の奨学金の貸与額のうち、半額程度(月額30,000円)。</p>
補助効果	補助制度を創設することで、当県の教職の魅力化を図るとともに、他県市との人材獲得競争の中で優秀な人材を確保することが可能となる。
終期の設定	<p>終期令和8年度</p> <p>(理由) 事業開始3年を目途に効果検証を行い、事業の有効性などを検証する。</p>

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>本県の教員採用試験志願者の増加により、優秀な人材確保に努める。</p>
---

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R4年度	R5年度	R6年度	終期目標	達成率
	(R3)	実績	目標	目標	(R8)	
① 採用試験の受験者倍率	2.8	2.9	3.3	3.7	4	
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。</li> </ul>
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 3	採用試験倍率の低下、教員不足の現状から、教員の確保のために必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li> </ul>	
(評価) 2	新規採用試験の案内と併せて本制度について周知することで、本県志願者の確保につながり、成果が見込まれる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	要項や様式等をHP上で公開することで、申請者が自宅から書類等をダウンロードできるようにし、申請及び選考手続きの効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が直面する課題や改善が必要な事項 教員不足は全国的な課題であり、他県にはない施策を行うことで、人材の確保に努める必要がある。</li> </ul>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本事業が継続することで、本県の採用を考える大学生や本県教員を目指し大学進学を考える高校生が増えるなど、人材確保につながると考える。</li> </ul>
---